

# 補 正 項 目

## 1 震災関連・経済対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	公共事業	4,253,054  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">           (特別会計を含む合計額 4,345,039)         </div>	<p>○国3次補正予算を受けた災害に強い社会基盤の整備及び東日本大震災への対応のために国が留保していた公共事業費5%の留保解除に伴う国補助・交付金の追加配分を受けた事業を実施</p> <p>①国3次補正分            道路防災対策、農地地すべり対策等            1,191,884千円            (特別会計を含む合計額 1,266,284千円)</p> <p>②5%留保解除分 3,061,170千円            (特別会計を含む合計額 3,078,755千円)</p>	農林水産部 土木部
	森林整備加速化・林業再生事業 (国基金事業)	3,015,000	<p>○東日本大震災の復興に必要な木材の安定供給と県内林業の活性化を図るため、中山間地域等活性化基金を積増し            [基金積立額] 3,000,000千円            [実施期限の延長] H23年度→H26年度            [事業内容]            間伐、路網整備、高性能林業機械導入、木材加工流通施設整備等の支援</p> <p>○高性能林業機械導入を支援するため基金を取崩し            [基金取崩額] 15,000千円            [助成率] 1/2以内            [実施主体] 森林組合等</p>	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）（国基金事業）	1,270,000	○震災等の影響による失業者に対して、一時的な雇用・就業機会の創出・提供等を行うため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し [事業概要] ・対象者：被災失業者及びH23年3月11日以降に離職した失業者 ・実施期限の延長：H24年度→H25年度 ・雇用創出目標：約600人	商工労働部 [雇用政策課]
	離職者等の住まい対策事業（国基金事業）	33,802	○生活福祉資金の相談支援体制の整備等を実施するため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し [実施期限の延長] H23年度→H24年度	健康福祉部 [地域福祉課]
新	災害拠点病院等設備整備事業	7,539	○災害発生時の医療活動体制を強化するため、医療資機材の整備費を助成 [助成率] 国1/2 [整備内容] ・災害拠点病院の衛星電話や簡易ベッド等 ・DMAT（災害派遣医療チーム）の携帯型衛星電話	健康福祉部 [医療政策課]
新	放射性物質汚染堆肥処理事業	6,000	○福島第一原子力発電所の事故により放射性物質で汚染された稲わらを給与した牛のふんを原料とする堆肥を安全に保管するため、運搬等の処理費用を助成 [実施主体] 市町村及び農業協同組合等 [助成率] 国10/10	農林水産部 [食料安全推進課]
	自殺総合対策事業（国基金事業）	49,557	○自殺を予防するための相談体制整備や広報啓発活動等を実施するため、地域自殺対策緊急強化基金を積増し [実施期限の延長] H24年度→H26年度	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	高校生に対する奨学金の拡充等(国基金事業)	96,429	○経済的理由により修学困難な高校生の教育機会を確保するため、高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金を積増し [事業概要] ・私立高等学校等生徒授業料免除事業 授業料の免除に対する助成 ・島根県高等学校等奨学事業 奨学金の貸与 [実施期限の延長] H23年度→H26年度	総務部 [総務課] 教育委員会 [高校教育課]
	被災児童生徒就学支援事業(国基金事業)	14,149	○震災により県内へ転入した幼児・児童・生徒の就学を支援するため、高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金を積増し [助成対象] ・市町村が行う就学等支援に対する助成 ・私立高等学校等が行う授業料免除に対する助成 ・高等学校等の生徒への奨学金貸与 ・特別支援学校の生徒等に対する就学等支援 [実施期限の延長] H23年度→H26年度	総務部 [総務課] 教育委員会 [高校教育課] [特別支援教育室] [義務教育課]

## 2 地域医療再生

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	地域医療再生計画事業 (国基金事業)	398,290	<p>○医師をはじめとする医療従事者の育成・確保や医療機関の施設・設備整備の支援等、地域医療提供体制の整備費を助成</p> <p>①医師・看護職員等確保対策 ・医師・看護職員等宿舎整備 ・看護師養成所の新規整備</p> <p>②医療情報ネット等を活用した地域医療支援 ・遠隔画像診断システム整備 ・電子カルテシステムの整備</p> <p>③医療機関の施設・設備整備 ・二次救急医療機関の医療機器整備</p>	健康福祉部 [医療政策課]